

マイクロファイナンスを目的とした自助組織への参加条件に関する研究
 - アンドラプラデーシュ州マハブナガル県を事例に -

国際協力学専攻
 47-096787 大友 陽平
 指導教官: 山路永司教授

Key words: マイクロファイナンス 自助組織 参加条件

1.研究の背景

マイクロファイナンス(以下 MF)とは、所得平準化、事業資金投下を目的に、小額かつ無担保で融資を行う信用事業を指す。1980年代のグラミン銀行の成功以降、世界各地に MF の実践が広がり、現在では受益者数が 1 億人を越えた。その内実は信用のみならず、貯蓄、保険など多岐にわたり、MF の量的・質的拡充が認められる(Microcredit Summit Campaign,2009)。

他方、MF 受領のためには、5~20 人程度のグループ形成(自助組織形成)が求められ、融資返済に対してグループメンバー全員が責任を負う仕組みとなっている。そのため、メンバーを選抜時には自助組織参加希望者間でメンバー選抜が行われ、寡婦、老人世帯などの社会的弱者が選抜からはじかれる可能性があり、自助組織が持つ「排他性」という問題が指摘されている。

2.研究の目的と方法

本研究は MF を目的とした自助組織への参加条件を明らかにすることを目的とする。具体的研究課題としては、1.事例対象地域における信用取引の現状、2.自助組織参加時のメンバー選抜基準、3.自助組織参加者の社会・経済的特徴、これら 3 点を明らかにすることと設定した。

事例対象地域としてインド国アンドラプラデーシュ州マハブナガル県の 3 地域(コタコタ、ペベル、ワナパーティー)より 4 農村(ウィリアムコンダ・キスタギリ・ペダグデン・トゥマラパリ)を選択し、無作為に抽出した居住者 82 人にヒアリング調査を行った。トゥマラパリ、ウィリアムコンダは国道 7 号線沿いに位置し、アクセスが容易である一方、ペダグデン、キスタギリは 7 号線から離れた場所に立地している。また、キスタギリは Schedule Caste/Schedule Tribes(以下 SC/ST)の低位カーストのみで構成される村落である。本研究はヒアリング調査による 1 次資料に基づき分析・考察を行う。

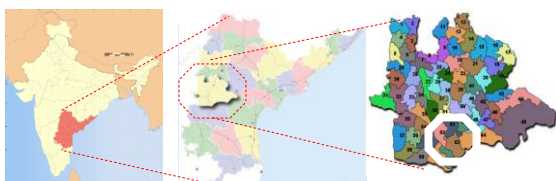


図 1 事例対象地域

Wikipedia より引用、筆者修正

3.結果と考察

1)事例対象地域における信用取引の現状

事例対象地域では、調査対象者の 6 割に当たる 53 人が自助組織参加者であり、そのうち 9 割が過去 1 年間(2009 年 11 月~2010 年 10 月の 1 年間)以内に MF を受け取っている。これより、MF が主要な信用取引手段であると言える。その他の融資貸付主体としては商業銀行、政府系銀行、高利貸し、そして友人・親戚が確認されたが、信用取引 75 件中、50 件が MF によるものであることから事例対象地域における MF のプレゼンスの高さが示唆される。また MF は他の貸付に比べて小額であり、銀行ローンとほぼ同水準の利子である。加えて平均融資返済期間も 21 ヶ月であり、比較的柔軟な融資形態だと言えよう(表 1)。

表 1.事例対象地域における信用取引の現状

| | MF | 銀行ローン | 政府系銀行 | 高利貸し | 親戚友人 | 借入なし |
|------------|---------|--------|---------|---------|--------|------|
| 借入世帯 | 50 | 10 | 2 | 11 | 2 | 15 |
| 平均借入額(ルピー) | 8,820 | 20,500 | 50,000 | 30,272 | 26,000 | - |
| 借入利子(%) | 14.40 | 13.73 | 8.00 | 16.30 | 9.80 | - |
| 借入条件 | なし | 土地台帳 | なし | なし/土地台帳 | なし | - |
| 平均返済期間(月) | 21.00 | 21.00 | 10.00 | 10.50 | 11.00 | - |
| 使途 % (実数) | | | | | | |
| 農業投資 | 32 (16) | 50 (5) | - | 9 (1) | 50 (1) | - |
| 自営業投資 | 8 (4) | 40 (4) | - | 18 (2) | - | - |
| 子供の教育 | 6 (3) | 10 (1) | - | 18 (2) | - | - |
| 子供の結婚 | - | - | - | 9 (1) | - | - |
| 冠婚葬祭 | - | - | - | 0 | - | - |
| 家屋建築 | 4 (2) | - | 100 (2) | 9 (1) | - | - |
| 消費目的 | 50 (25) | - | - | 36 (4) | 50 (1) | - |
| 借入世帯/取引件数 | | | 67/75 | | | 15/- |

注)括弧内に実数を示す

出典)ヒアリング調査より筆者作成

2)調査対象者の自助組織メンバー選抜基準

事例対象地域では、NGO や政府などの介入なしに自主的な自助組織設立が行われていた。この点で、自助組織設立にかかる融資主体のコストが完全に住民へ移転されており、メンバー選抜が住民に委ねられている。メンバー選抜に当たっては明確な基準がなく、居住地の近接性を重要視する自助組織参加者が 9 割に上った。

さらに、自助組織結成時、組織参加希望者の 9 割以上が知人である(認知している)との回答が多く、居住地の近接性によって構築される人間関係が重要視されていることが明らかとなった。これより、自助組織参加希望者は、メンバー選抜の際には近い人間関係に基づき、参加希望者の社会・経済的条件を把握している可能性があることが示唆された。

3) 自助組織参加条件

調査対象者を自助組織参加者・非参加者に分類し、t検定を行った。結果として世帯主の年齢、世帯収入、総資産額、所有農地面積に統計的有意な差が存在することが明らかとなった(表2)。

表2. 自助組織参加者・非参加者の統計的差異

| 項目 | 自助組織参加者 | | 自助組織非参加者 | | 有意 |
|----------------|---------|-------|----------|-------|-----|
| | 平均値 | 標準偏差 | 平均値 | 標準偏差 | |
| 調査対象者年齢(歳) | 42.26 | 12.91 | 38.10 | 14.88 | |
| 調査対象者最終学歴(年) | 1.83 | 3.63 | 1.48 | 3.32 | |
| 世帯主年齢(歳) | 50.19 | 11.93 | 43.59 | 15.49 | * |
| 世帯主最終学歴(年) | 2.34 | 4.39 | 2.31 | 4.03 | |
| 世帯員数(人) | 4.08 | 1.22 | 3.97 | 1.68 | |
| 世帯収入(1000ルピー) | 63.00 | 53.90 | 44.40 | 45.24 | *** |
| 総資産額(10000ルピー) | 30.30 | 22.70 | 16.00 | 14.00 | *** |
| 所有農地面積(エーカー) | 2.14 | 2.63 | 0.97 | 2.10 | ** |
| 標本数 | 53 | | 29 | | |

有意水準 ***=0.01, **=p<0.05, *=p<0.1

出典) ヒアリング調査より筆者作成

ここで有意となった指標に加え、世帯属性、個人属性を現す指標を加え、自助組織参加=1, 自助組織非参加=0を被説明変数とする多変量プロビット分析¹を行い、参加者の社会・経済的条件の抽出を試みた。推計結果を表3に示す。

表3. 推計結果

| | (1) | (2) | (3) |
|------------------------|-------------|---------------|-----------------|
| | SHG参加 係数 | 銀行からの借入 係数 | 高利貸しからの借入 係数 |
| 定数項 | -2.074 * | -3.185 ** | 0.666 |
| 世帯員数(人) | 0.384 ** | -0.212 | -1.454 |
| 世帯主年齢(歳) | 0.127 | -0.106 | -0.208 |
| 18歳以下世帯員数(人) | -0.563 *** | 0.199 | -0.244 |
| 農地面積(エーカー) | -0.291 | 0.461 *** | -0.767 |
| 保有資産額(ルピー) | 1.32E-06 | 2.73E-06 ** | 7.07E-07 |
| SHGへ所属する友人の有無(あり=1) | 0.743 * | -0.989 * | -0.311 |
| 調査対象者自作農ダミー(yes=1) | 0.503 | 0.686 | -4.712 *** |
| 調査対象者農業労働者ダミー(yes=1) | 0.547 | 2.858 *** | 0.146 |
| 調査対象者自作農業労働者ダミー(yes=1) | 0.918 *** | -2.764 *** | 0.817 |
| 調査対象者自営業ダミー(yes=1) | 5.579 | 4.399 *** | 0.418 |
| 調査対象者非制度労働者ダミー(yes=1) | 5.579 *** | -6.147 *** | -3.87 *** |
| 調査対象者制度労働者ダミー(yes=1) | -4.022 *** | -2.728 ** | -3.85 *** |
| 被抑圧カーストダミー(yes=1) | -0.266 | -3.185 ** | 0.035 |
| 誤差項の相関係数(ρ) | 0.123 | 0.206 | 0.515 |
| 標本数 | 79 | | |

注) ***=1%有意, **=5%有意, *=10%有意

出典) ヒアリング調査より筆者作成

表3より、誤差項の相関係数 ρ が正の値をとっていることから、自助組織への参加、銀行からの借入、さらに高利貸しからの借入が正の相関関係にあり、何れかの借入が行われた場合、その他の借入に参加する確率が高くなるということが明らかとなった。従って「銀行からの借入もしくは高利貸しからの借入を行うことで、自助組織へ参加が促されること」が明らかとなった。

また、自助組織参加に関して、世帯属性を現す指標をみると、農地面積、保有資産額に統計的有意性は確認できなかったものの、世帯員数、18歳以下の子供の数(成人以下の子供の数)、自助組織へ参加する友人の有無が統計的に

有意であることが確認された。これより、①世帯員数が多い、②18歳以下の子供の数が少ない、③自助組織へ参加する友人がいる、自助組織へ参加しやすくなるという傾向にあることが明らかとなった。とりわけ①と②より「職業を持つ世帯員数が多い世帯」、さらに「自助組織へ参加する友人がいるもの」自助組織へ参加しやすくなるという傾向があることが明らかとなった。

他方、個人的属性では自作農兼農業労働者、制度労働者、非制度労働者が統計的に有意となり、「④自作農兼農業労働者、⑤非制度部門労働者の場合、自助組織へ参加し易い傾向にある」ことが明らかとなった。一方、⑤制度労働者である場合自助組織へは参加しにくい傾向にあることが明らかとなった。しかし、自作農ならびに農業労働者では統計的有意性が確認できなかった。

また、被抑圧カーストである、SC/ST カーストは統計的に有意とはならず、メンバー選抜間でカーストが重要視されていないことが明らかとなった。実際、調査対象とした43自助組織中、21組織が複数のカーストからなるミックスカーストとなっており、カーストを越えた自助組織化が促進されており、カーストがメンバー選抜に影響する可能性は低いと考えられる。

以上より、事例対象地域における自助組織参加者の傾向として、①銀行または高利貸しから借入を行っている世帯、②職業を持つ世帯員を多く抱える世帯、③自助組織へ参加する友人がいる者、④自作農兼農業労働者、非制度部門労働者に従事する世帯、が自助組織へ参加し易いことが明らかとなった。

4. 本研究の成果

本研究で明らかとなった項目を以下にまとめる。

1. 事例対象地域における信用取引では自助組織を通じたMFが主な信用事業取引となっていること
2. メンバー選抜の際に、居住地の近接性、それに伴う人間関係が重視され、これに基づくメンバー選抜が行われていること
3. 自助組織への参加条件として、世帯員数、友人の有無、職業などが影響していること

【主要参考文献】

- Microcredit Summit Campaign (2009) State of the Microcredit Summit Campaign report
- Akoten, J.E., Sawada, Y. and Otsuka, K. (2006) The determinants of Credit Access and Its Impacts on Micro and Small Enterprises: The Case of Garment Producers in Kenya, *Economic Development and Cultural Change*, Vol.55(2), pp927-944

¹ Akoten(2006)を参考にした。